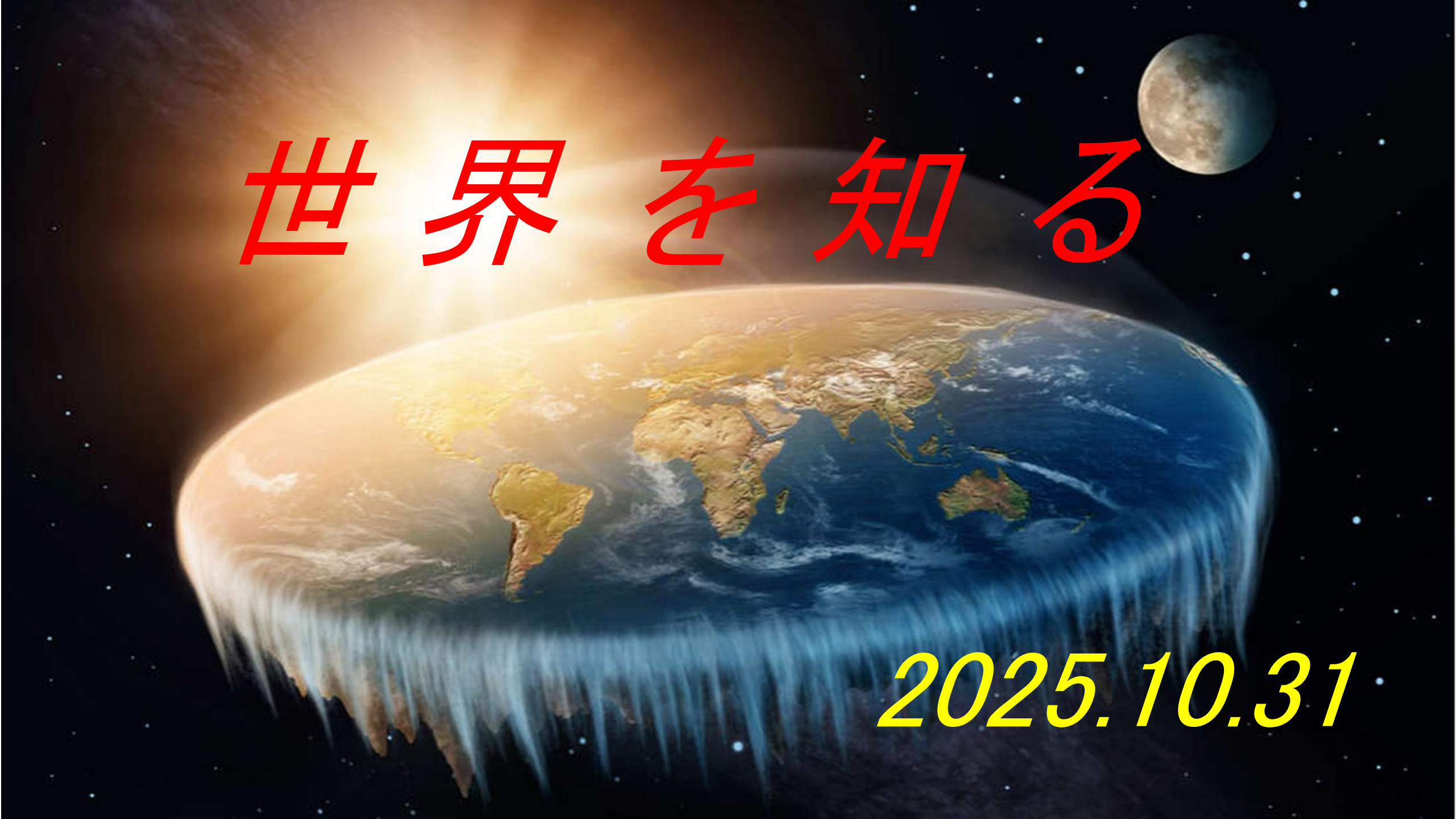




世界を知る

2025.10.31



Microsoft-Windows-Virus-Aler (050) 5534 0801

クイックスキャ

未知共通感染地域のスタートアップファイルです

ost.exe

Windows-Defender-セキュリティ報告

** アクセスはこのパソコンのブロックセキュリティ上の理由 **

お使いのコンピュータは、それが、ソフトウェアに感染していること、
下のデータが侵害されました。

Windowsファイアウォール

Virus_Alert-エラーコード: 弁DW6BD36

本 Windows アクセスはこのパソコンのブロックセキュリティ上の理由。

Windowsサポートに連結する: (050) 5534 0801

生成された - Virus SPyware
の Adx.financetrack(1).exe

クイックサポート

安全に戻る

このウィンドウを閉じると、お客様の個人情報が危険にさらされ、Windows登録が停止されます。

Microsoft-Windows-Virus-Aler (050) 5534 0801



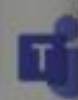
Microsoft 365



Windows



OneDrive



Microsoft

Windows

サポートへの連絡

(050) 5534 0801
(日本フリーダイヤル)

ルーブル美術館盗難事件その後

- 被害品のうち金にエメラルドやダイヤのナポレオン3世の妻ウジェーヌ皇后の冠は、損傷した状態で発見された
- > 犯人が逃走中に落としたとみられる
- 美術館から宝飾品を奪った犯人のうち2人を逮捕
- 一人は国外に逃亡しようとしていた
- 犯行現場に残存物からDNAを採取しそれが決め手
- その他の盗難品は見つからず
- 宝石は分解して捌くことが出来るので難しい捜査に

米テキサス州、鎮痛剤「タイレノール」製造2社提訴 「自閉症リスク隠ぺい」

米南部テキサス州のパクストン司法長官（共和党）は28日、鎮痛剤「タイレノール」の製造元であるジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）(JNJ.N), opens new tabとケンビュー(KVUE.N), opens new tabが自閉症や注意欠陥多動性障害（ADHD）との関連性を意図的に隠していたとして提訴した。

トランプ米大統領は9月、妊娠中のタイレノールの服用が子どもに自閉症を引き起こす可能性があると言っていた。医師ではないトランプ氏の主張は立証されておらず、科学的証拠も示されていない。

J&Jは60年以上にわたり、アセトアミノフェンを成分とするタイレノールを販売。その後、2023年にJ&Jから分社したケンビューが引き継いでいる。

ケンビューはタイレノールの安全性を繰り返し主張し、声明で今回の提訴に対しても反論すると述べた。「アセトアミノフェンは、妊婦が服用できる最も安全な鎮痛剤だ」とした上で、「安全性に関する誤った情報が広まっていることを憂慮する」と表明した。

J&Jは今回の提訴にはコメントせず、タイレノールなど市販薬の販売に関連する全ての責任はケンビューが担うと指摘した。

- トランプ大統領が指摘した鎮痛剤タイレノールの自閉症等への影響が出た
- FDAも医師に対しての注意書きに追加
- 因果関係は不明と付記
- テキサス州司法長官が製造会社を提訴
- 服用による自閉症リスクを隠蔽したというのが理由
- この裁判の結果は今後に大きな影響を与える

スーダン準軍事組織RSF、西部ダルフルで国軍最後の拠点掌握か

アフリカ・スーダンで国軍との内戦を続ける準軍事組織、即応支援部隊（RSF）は26日、西部ダルフル地方の中心都市ファシエルにある国軍司令部を掌握したと表明した。ファシエルは激戦地の一つで、この司令部はダルフル地方に残った国軍の最後の拠点だった。国軍はコメントしていない。

国軍は首都ハルツームを含む中部や東部を支配下に置く一方、RSFはダルフル地方で勢力を保っている。RSFはダルフル地方を中心に独自の統治を敷く構えを示しており、国内分断がさらに進む恐れがある。

ロイター通信によると、RSFはファシエルを1年以上包囲状態に置き、国軍側と交戦。街には多数の民間人が取り残され、深刻な人道危機が起きている。

- 2023年4月 ハルツームで内戦が始まる
- この内戦で65万人以上が国外へ難民として脱出
- 国内難民は240万人以上
- 洪水等の自然災害、疾病の発生により経済の悪化進む

- 経済悪化の原因を作った政府への反発が内乱に
- 人口1/3の1650万人が人道支援対象
- ここに来てRSFが攻勢に出て各地で政府軍を追出す

国連事務総長人事

- 現在の事務総長グテーレス氏の任期は来年末
- 事務総長の任期は5年
- 各地域の持ち回りが慣例になっており次期はカリブ海・南アメリカが対象になっている
- アメリカは国連に対して「重要な職については幅広い候補者から能力のある人を選ぶべきだ」と提言＞ロシアも同調
- 中南米の国からは遺憾の意が表明されている
- 女性の事務総長を望む声もある
- 決定には安全保障理事会の常任理事国の合意が必要

各国の新気候計画、世界の温室効果ガス排出が減少に転換へ＝国連

国連は28日、各国政府による最新の気候計画により、今後10年間で世界の温室効果ガス排出量は減少に転じるものの、気候変動と異常気象の悪化を防ぐには不十分だと指摘した。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の分析によると、各国の気候変動対策計画が実行された場合、2035年までに大気中に追加される温室効果ガスの年間排出量は19年の水準から10%減少する。

1990年以来一貫して増加してきた世界の排出量が着実に減少するとUNFCCCが予測したのは初めて。ただ、予測される10%減は、地球温暖化を産業革命以前から摂氏1.5度に抑えるため2035年までに必要とされる60%減にはほど遠い。

来月ブラジルで開催される国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）を前に、各国への取り組み強化圧力となりそうだ。

UNFCCCのサイモン・スティル事務局長は「人類はまだ十分ではないが、初めて排出曲線を明確に下方に曲げている」と指摘。声明で「今こそCOP30と世界がそれに応え、いかにスピードアップするかを示す時だ」と述べた。

- COP30 11月10～21日 ブラジルで開催
- その前に分析結果を公表
- 今後世界のCO₂排出は10%程度減少する
- 産業革命前から気温上昇1.5°C以内には60%程度必要である
- 今後どうするかをしっかりと協議して欲しい

ウクライナで新たなロシアの人道に対する罪 国連調査

ロシアは、民間人を標的とした継続的なドローン攻撃により、ウクライナが支配する地域から人々を避難させるという人道に対する罪を犯したと、国連が委任した調査委員会が27日、発表した。国連のウクライナに関する独立国際調査委員会はまた、ロシアがウクライナのザポリージャ地域の占領地から民間人を強制移送したことが戦争犯罪に該当すると判断した。「ロシア当局は、ドローン攻撃や強制移送を通じてウクライナ市民を居住地から追い出す行動を体系的に実施している」と調査報告書は述べた。2022年2月にロシアがウクライナへの全面侵攻を開始した直後に国連人権理事会によって設立された同委員会は、ロシアが「殺人という人道に対する罪を犯した」とし、これが以前に確認されたよりもはるかに広範囲の地域で行われたと指摘した。また、「市民や民間施設を意図的に攻撃し、非人道的な扱いを加える戦争犯罪、ならびにそれに対応する人権侵害」を犯したとも述べた。これらの攻撃が「これらの地域から市民を追い出すための調整された政策の一環であり、住民の強制移送という人道に対する罪に該当する」と結論付けた。報告書によると、標的には住民、住宅や建物、人道支援の配布拠点、重要なエネルギーインフラを含むまれ、これらの攻撃が「数千人を避難させることを余儀なくさせた」と委員会は強調した。

- 国連はロシアのウクライナ攻撃が一般人を対象にしている
- 一般人を強制的に移動させるのは人道的な戦争犯罪である
- 一般人が死亡することは人権侵害である
- > 標的を人、建物、支援拠点、エネルギー施設にするのは問題である

ロシアが原子力魚雷「ポセイドン」の実験成功 プーチン氏、能力を誇示

ロシアのプーチン大統領は29日、核兵器搭載型の原子力魚雷「ポセイドン」の実験が28日に行われ、成功したと述べた。ロシアは21、22両日に原子力推進式巡航ミサイル「ブレブスニク」の発射実験と、核兵器の使用を想定した演習も実施。ウクライナとの戦闘を巡って西側諸国の圧力に屈しないという意味を示したとみられる。

プーチン氏は、ウクライナとの戦闘で負傷したロシア兵らを29日に訪問したモスクワの病院でポセイドンの実験に成功したと発言し、「これほどのものは他にない」とその能力の高さを誇示した。

ロシアメディアによると、ポセイドンは全長20メートル、直径1.8メートル、重量100トン。軍事専門家らによると、射程1万キロ（6200マイル）、時速185キロ程度と推定され、使用すれば沿岸地域に壊滅的な被害を与える可能性があるという。

プーチン氏は2018年にポセイドンとブレブスニクを初めて公表した。米国のミサイル防衛網整備計画や、北大西洋条約機構（NATO）拡大の動きに対抗するものだとしている。ロシアを「張り子の虎」と呼び、圧力を強めるトランプ米大統領に対し、ロシアが核兵器を含む軍事面で依然として互角で、核軍縮を巡るロシアの提案に応じるべきだとの意図も込められているとみられる。

- ロシアは原子力魚雷ポセイドンの実験に成功
- 射程1万km 速度185km/h
- 目標に到達すると核爆発を起こし巨大な津波と核汚染で目標を破壊する
- 2日前には原子力推進巡航ミサイルブレブスニクの発射成功
- 射程は無限速度900Km/h
- 軌道が複雑で迎撃は不可能といわれる
- 西側諸国への強大な圧力

ガザ停戦が今後どうなるのか

イスラエル、ガザ停戦協定の履行再開と表明 空爆で104人死亡

イスラエルは29日にパレスチナ自治区ガザでの停戦協定の履行を再開したと発表した。ガザの保健当局によれば、空爆により104人が死亡した。双方は互いに停戦違反を非難している。イスラエルは、パレスチナ武装勢力による攻撃で兵士1人が死亡したことを受けて、28日夜に空爆を開始したと表明していた。イスラエル軍は声明で、停戦合意を継続して順守し「いかなる違反にも断固として対応する」と述べた。

一方、トランプ米大統領は韓国に向かう大統領専用機内で記者団に対し、米国が仲介したガザの停戦は脅かされていないとの認識を示した。トランプ氏は「私の理解では、彼ら（イスラム組織ハマス）はイスラエル兵を殺害した。このためイスラエルは反撃した。反撃すべきだ。（兵士殺害が）起きれば反撃すべきだ」と述べ、イスラエルには報復の権利があるとの見方を示した。その上で「停戦を危険にさらすものではない」とし、「ハマスは中東の平和にとって非常に小さな存在で、適切に振る舞う必要がある」と語った。合意を順守しなければハマスは「壊滅させられる」とも述べた。イスラエル軍当局者は、ハマスが停戦で合意された「イエローライン」内に駐留するイスラエル軍に対して攻撃を行い、停戦に違反したと述べた。

- イスラエルは死亡した人質の遺体を速やかに返却するよう指示＞他人の遺体を送る
- イスラエル軍に対しての攻撃は和平合意違反である
- これは協定違反である
- ハマスの拠点を爆撃する
- ＞104人の死亡
- トランプ大統領も正当な対応と明言
- 今後もこのような状況は続くと考えられる
- ＞第二段階に移行できるのか？

ハマスが戦後のパレスチナについて表明

- 26日 ハマス幹部ハリヤ氏がアルジャジーラで表明
- ハマスはガザ地区の今後の統制について言及
- パレスチナ人による行政委員会が統治すべき
- 実現すれば現在ハマスが握っている行政権を返上する
- パレスチナ人の国家が誕生した時にはハマスはその国家のものになる＞武装は解除しない姿勢を示す



- ネタニヤフ首相は戦闘終結後の国際部隊の派遣にはイスラエルが決定権を持つと主張＞ガザの治安維持はイスラエルが関与

イスラエルはヨルダン川西岸地域と区別

- ガザ地区に関しては戦闘を停止している
- 段階的に戦争終結に持っていくという道筋
- ヨルダン川西岸地域はパレスチナ自治区である
- イスラエル国会はイスラエルの法律がヨルダン川西岸地区でも通用するようにする法案を可決
- > 将来的にイスラエル領にするという狙いの一環
- トランプ大統領はこのようなことは認めないと公表
- 現在160の入植地があり70万人が生活している
- この矛盾をどう考えるか？

宮城県知事選挙と参政党

宮城県知事選挙

選管確定
100%



	村井 嘉浩 氏(65) <無・現>	340,190 票
	和田 政宗 氏(51) <無・新>	324,375 票
	遊佐 美由紀 氏(62) <無・新>	176,287 票
	伊藤 修人 氏(33) <無・新>	20,445 票
	金山 屯 氏(85) <無・新>	3,663 票

- 村井氏は公明党、自民党県議が支援したが一部は和田氏支援へ
- 和田氏は自民党元参議院議員 参政党が支援
- 遊佐氏は県会議員で立憲民主・共産党が支援

- 宮城県知事選挙 現職・村井氏が県政史上最多の6選「本当に苦しい選挙だった」
- 「本当に苦しかった」。大激戦を制し、県政史上最多の6選を飾った現職村井嘉浩さんは何度も支持者と抱き合い、涙も流した。東日本大震災からの復興、自動車産業の集積が輝いた過去の戦術はもはや通じない。前半戦、県北部の街頭に集まった80人の笑顔は硬く、握手に力が入っていない。村井さんは「支持が広がっているのか、見えない」と不安に包まれた。長期の治世は「飽き」を生んだ。突き進んできた仙台医療圏の病院再編は大票田の仙台市内で不評。交流サイトでは「メガソーラー推進」といったデマが流布した。売国奴!」。中盤、仙台市内で演説中に大声でののしられた。「今回負けると思っている」。村井さんは心身が削られた。「デマに負けていいのか」。20日、誹謗中傷への法的措置の検討を表明。危機感を覚えた自民党県議らもようやく覚醒、最終盤で組織が猛回転を始めた。
- 「参政党の関係者からひどい攻撃を受けた。私は堂々と政策を訴える」。ずぶぬれになりながら、参政と組んだ新人和田政宗さんに敵意をむき出しにした。通行人が手を振り返す。「勝つ手応えがある」。勝ち筋が何とか見えてきた。
- 「次の4年は村井県政の集大成。全力を尽くす」。抱負を述べるいつもの笑顔にも疲労感が漂っていた。
- 参政党が支持した和田氏を激戦の末破って6回目の当選を果たす
 - 夏の参議院議員選挙の時の遺恨を持ち込んだ選挙
 - 長期政権への批判も大きい
 - 東日本大震災の事後政策も一段落
 - 個性で牽引した県政にも破綻が起きていた
 - そこに批判票が発生しそこを参政党が突いたという状況であった

参政党の影響が大きかった

- 参政党は「全国の知事選挙への足掛かりに」視野に
- 今後北海道や沖縄にも参戦する構え
- 最初和田氏は村井氏と同じ自民支持層を持つことから立候補をしないと考えていた
- そこを神谷氏が説得した＞独自候補を出せなかった
- 神谷代表5回現地入り 毎回1000人程の聴衆集める
- 自民党支持者の不満を取り込む
- 保守本流が参政党だというロジックを作り上げる

安部首相銃撃事件裁判

安部氏殺害の裁判が始まる

奈良市で2022年、参院選の応援演説中だった安倍晋三元首相を手製銃で殺害したとして、殺人罪などに問われた山上徹也被告（45）の裁判員裁判の初公判が28日、奈良地裁（田中伸一裁判長）で開かれた。被告は「全て事実です。間違いありません」と述べ、殺人罪を認めた。弁護側は、銃刀法違反の発射罪は成立しないと主張した。首相経験者が選挙中に銃撃され、社会に大きな衝撃を与えた事件は、刑の重さが主な争点となる。判決は来年1月21日。検察側は冒頭陳述で、被告は、母が多額の献金をした世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に恨みを募らせ、教団トップを襲撃しようとして計画。手製銃を約10丁製造したが、新型コロナ禍などで断念したと指摘した。その後、安倍氏が教団の関連団体にビデオメッセージを寄せていたことを知り、安倍氏と教団には関係があると考えていた被告は「非常に著名な安倍氏を対象にすれば、旧統一教会に注目が集まり、批判が高まる」などと安倍氏に狙いを定めたと主張。「聴衆らに被害が出てもおかしくない犯行。前例を見ない、極めて重大な結果、社会的反響をもたらした」と批判した。弁護側も冒頭陳述を行い、被告は兄の自殺をきっかけに教団幹部への攻撃を決意したが断念したと指摘。「教団が大きく活動できているのは、有力政治家が親和的な姿勢を見せているからだ」と考え、安倍氏銃撃を決めたと説明した。

- 奈良地方裁判所で安部氏殺害の罪で山上被告の裁判員裁判が始まる
- 公判は18回行い年明けに判決言い渡し
- 検察側は政治家を公衆の前で殺害したことを重視
- テロ事件として進める可能性も
- 弁護士側は殺人は認めるが起訴理由の一部は認めず
- 旧統一教会によって人生が大きく変わってしまった
- 母親、妹も証言する

今回の裁判で何が分かって来るか

- 今回の裁判で検察側は準備状況から始まって殺害に至るまでの期間を対象に裁判を進めることにしている
- 判決内容がどうなるのか？＞一人の殺害で死刑はない
- 判決に影響を与えるかが問われている被告の生活状況
- 父親が自死する＞母親が前から宗教活動に没頭家事おろそかに
- 父親の死後母親は統一教会に入会＞長男の病気が原因とも
- 母親が統一教会に献金することで家庭が貧困に
- 被告は大学に進めず自衛隊、派遣社員に＞破産を知り自死に走る
- 兄が自死＞統一教会を恨む＞教会関係者を襲撃しようとする
- 結果的には教会関係者は無理とはんだん＞教会を認可した岸氏とそのつながりから安倍氏を恨むようになった

今回の裁判のポイント

- 今回の裁判は公判前整理手続きに時間がかかる
- 公判が始まる前に事件の争点や証拠などを裁判官、検察官、弁護人で確認する準備
- 弁護側はここで初めて証拠を見られる＞見られないものも
- 首相経験者が殺害されたという特殊性、重大性からどのように進めていくか
- 公判回数も異例なほど多い
- 裁判員がどのように審判するか
- 量刑の内容についてが注目されるところである

高市内閣の動き

高市首相の所信表明演説

高市早苗首相が就任後初の所信表明演説を衆参両院で行い、政権の基本方針として「強い経済」を繰り返し強調した。

「責任ある積極財政」をうたい、戦略的に財政出動すると言明した。「最優先で取り組むことは物価高への対応」とした。対策として、ガソリン税の暫定税率廃止法案の成立を挙げ、軽油引取税の暫定税率の早期廃止も目指すと訴えた。高市氏は、経済対策の裏付けとなる2025年度補正予算案の成立に向けて「与野党で知恵を結集しましょう」と、野党に協力を呼びかけた。防衛費では、27年度に関連経費と合わせて国内総生産（GDP）比2%に増額する目標を、25年度中に前倒し達成する方針だ。27年度までの5年間の防衛費を約43兆円とするなどとした安保関連3文書は26年中の改定を目指すという。防衛費のさらなる増額を目指すとみられる。防衛力の強化は、国民負担の増加につながる可能性もある。立憲民主党や公明党などの野党は警戒を強めている。外国人問題では、外国人材を必要とする分野があるとする一方、一部の外国人による違法行為やルール逸脱に国民が不安や不公平を感じていると指摘した。政治改革に関しては「全力で取り組む」と強調した。だが、自民党と日本維新の会の連立合意に盛り込まれた企業・団体献金の制度改革や、衆院議員定数の削減への具体的な言及はなかった。

保守色の濃い政策を巡り与野党間に大きな溝が生じている。

- 24日 衆参両院で所信表明演説が行われた
- 多くのヤジが飛ぶ中での演説
- 物価対策を最優先を声高に説明
- 野党との連携が大切
- 防衛費増額を示しトランプ大統領を意識したものとなる
- 外国人問題の強化する
- 維新が提案した議委定数削減や政治資金問題は盛り込まれず



- 全体的には自信に満ちた表情で行われたと感じた

安部元首相をリスペクトしているのか

- 国際政治学者の舩添氏は「ミニ安部晋三」と表現
- 「世界の真ん中で咲き誇れ」
- 「自由で開かれたインド太平洋を実現」> ASEANでも
- 力強い経済成長を目指す> サナエミクス
- 憲法改正
- 防衛力の強化 自らの国は自分で守る
- GDP比2% 2027年に達成を今年度中に前倒し
- 長時間海中で行動できるという原子力潜水艦も視野
- 米韓首脳会議で韓国に原子力潜水艦建造認める発言

ガソリン減税、年内で合意 野党が要求、自民譲歩

ガソリン税に上乗せされる暫定税率の廃止に向け、自民、立憲民主など与野党6党の実務者が29日、協議した。焦点となっていた廃止時期は年内を目指すことで大筋合意した。関係者が明らかにした。自民は来年廃止を想定していたが、年内廃止を強く求める立民など野党に譲歩した格好だ。税収減の代替財源は今後の協議で詰める。次回会合が予定される31日にも正式合意を目指す。

税収減は軽油引取税の暫定税率を含めて約1兆5千億円とされており、穴埋めのために法人税の優遇措置の縮小などが議論に上がっているとみられる。

会合後、取材に応じた立民の重徳和彦税制調査会長は「非常に大きな前進だ。（詰めの協議に）スピーディーに取り組む」と述べた。自民の小野寺五典税調会長は代替財源について「（6党の）一致点を見いだすよう努力する」と述べた。

6党はガソリンを値下げする補助金を現在の1リットル当たり10円から段階的に増額する移行措置を11月13日に始める方向で協議を進める。暫定税率分の約25円まで達した後に、年内に暫定税率を廃止する。

物価高対策となる

- 自民党は来年2月をめどに減税しようとしていたガソリン税
- 野党側の要求を受けて年内に廃止の方向へ
- 1974年道路整備財源として制定
- 現在1兆5000億円程度の税収がある＞一家で年間1万円
- 運輸業には朗報である
- 財源は法人に対する優遇税制の改定で対応か

農政の変化

- 昨年1月の米価 2168円 → 今年の5月 4089円
- 米不足で2倍以上値上がりをした
- 小泉農水大臣が備蓄米を放出して値下がりした
- 石破首相は来年以降米の増産を指示
- 高市首相が就任してその方針が転換された
- 鈴木農水大臣はその指示を受けて来年の生産目標を711万tとした＞今年748万t
- 鈴木大臣は転換されたわけではなく長期的に見て成長できるようにしたと説明

2024～25年 5kgの米価推移



参考資料:総務省統計局の小売物価統計調査(2025年06月24日発表資料)。

- 26日朝日新聞のGLOBEの紙面
- 日本米となっているのは日本国内の問題ではない
- 世界的に和食ブームが広がる中で日本米の需要が高まる
- タイでは長粒米地域だったがあきたこまち等を生産する農家が増える
- 国内だけでなく輸出を目的とする
- 20万tを生産して日本の1/3の価格



日本は農業をどうしていききたいのか

- 小泉農水大臣は余った米を輸出に向けるとも言った
- タイや中国で安価で需要に合わせた日本米を生産する
- 日本産の米がどれ程の需要があるのか分からない
- 農水省は減反やシャインマスカット、苺の苗の海外流出など様々な所で問題を起こしてきたはず
- 政権や大臣が代わる度に変化する政策が問題
- 今回は農水官僚出身の鈴木大臣の就任でどうなるか
- 官僚主導型の政策にも問題はあるのでしっかりチェック

日米首脳会議



高市首相「防衛費の増額に取り組む決意伝えた」…トランプ氏との首脳会談は「大きな成果」

高市首相は28日夕、トランプ米大統領との会談について「大きな成果を上げることができた。日米同盟をさらなる高みに引き上げていくことができると確信した」と語った。握手を交わすトランプ米大統領（左）と高市首相（28日、東京・元赤坂の迎賓館で）＝代表撮影

首相官邸で記者団の取材に応じた。首相は「主体的に防衛力の抜本的強化、防衛費の増額に取り組んでいく決意を（トランプ氏に）伝えた」と明らかにした。また、北朝鮮による拉致問題の解決に向け、トランプ氏から「全面的な支持」を取り付けたと述べた。終了後に両首脳による共同記者会見が開かれなかった。木原官房長官は記者会見で、その理由を問われたが、「共同行事は、相手国とやり取りをしながら総合的に判断する」と述べるにとどめた。日本政府関係者によると、日本からは実施を持ちかけていたという。

日米首脳会談の歓迎行事で儀仗隊の栄誉礼を受けるトランプ米大統領と高市首相（28日、東京・元赤坂の迎賓館で）＝代表撮影

石破前首相が2月、トランプ氏と初会談した際には共同記者会見が行われた。外務省幹部は「今回は会談後に米海軍横須賀基地の視察を控え、日程的に困難だったのではないか」との見方を示した。

- トランプ・高市両首脳による会談が行われる
- 全体的に良い関係を築くことが出来たという
- 日米関係は強い絆で結ばれている
- 防衛費の増額に取り組んでいると表明
- 投資などについても言及
- トランプ大統領は安部元首相の後継者だと持ち上げる

高市氏を厚遇している

- 素晴らしい女性であると高い評価
- 会談前に二人でワールドシリーズを見ていた
- 会談後にマリーン1に乗って横須賀に
- 移動する時も肩に手を添えるなど親密感をアピール
- 艦上の演説でも高市氏を褒めたたえる



- 高市氏も安部氏の後継であることを強調する
- 安部氏の使っていたパターをお土産にする
- 今後日米間で内容を詰めていく中で押し切られない様に

トランプ大統領、トヨタやソフトバンクに「謝意」…夕食会で経営トップらに対米投資の拡大呼びかけ

トランプ米大統領は28日夜、都内の駐日米国大使公邸で日本の経済界トップらとの夕食会に臨んだ。経団連の筒井義信会長やトヨタ自動車の豊田章男会長らが出席。トランプ氏は「民間投資の協定により、我々のビジネスはさらに飛躍的に拡大する」と述べ、米国への投資拡大を呼びかけた。

トランプ氏との夕食会後に報道陣の取材に応じた経団連の筒井会長（28日午後10時17分、東京都内で）

関係者によると、参加者は電機や金融、商社など幅広い業種のトップら50人超に上った。トランプ氏の冒頭あいさつは約40分間に及んだという。

トランプ氏は「トヨタを含む数社が、新たに100億ドルをかけて全米に新たな自動車工場を多数開設する予定だ」と言及し、謝意を示した。豊田氏はトランプ氏に、米国で生産するトヨタ車を日本に輸入する計画を伝えたと思われる。

また、出席したソフトバンクグループの孫正義会長兼社長に向かってトランプ氏は「ソフトバンクに感謝したい。本当にありがとうマサ」と呼びかける場面もあった。同社の米国における巨額投資計画に改めて歓迎の意を示したようだ。

- トランプ大統領は高市氏と会食せず経済界トップとの夕食会に
 - 電機、金融、商社等多岐にわたる業種
 - トヨタ自動車が工場建設
 - ソフトバンクも巨額の投資
 - それだけ国内への投資を確保したかった
 - 国内へのアピール材料
- 
- 米韓首脳会議でも多額の投資を手に入れている

高市首相のスタート

- 首班指名から今までの短時間で国際社会にデビュー
- 上々のデビューを飾ったと言えるだろう
- 支持率を見ても自民党の支持率は上昇せずも本人の支持率は高い＞特に若年層からの支持が高い→サナ活
- ASEAN APEC 日米首脳・日韓首脳・日中首脳会議
- それぞれで存在感を示してきた
- 11月に入ると国会で代表質問が行われる
- 政策実行にあたり財源であると考え方等に質問が集中するだろう＞それにどのように答えていくのか

トランプ[○]大統領関連

カナダの関税批判広告にトランプ大統領が激怒 「悪質」と10%追加関税を通告

アメリカのトランプ大統領は、関係が悪化しているカナダにさらに追加関税をかけると怒りをあらわにしました。その理由は、カナダ・オンタリオ州が流したCMでした。「彼らの悪質な行為に基づき、カナダに対する関税を現行の水準から10%引き上げます」トランプ大統領の怒りの引き金となったのは、カナダ・オンタリオ州がアメリカの主要テレビ局で流した関税批判の広告です。「貿易障壁はアメリカの労働者や消費者を傷つけます。市場は縮小・崩壊し、数百万もの人々が職を失います」（広告で流れるレーガン元大統領の音声）広告では、トランプ大統領と同じ共和党のロナルド・レーガン元大統領が1987年に行った「国民向けラジオ演説」の映像と音声を使用されています。レーガン元大統領が外国製品への関税を批判し、雇用喪失や貿易戦争を引き起こしていると訴える内容になっています。トランプ大統領とカナダのカーニー首相は今月上旬に会談を行い、カナダ側は鉄鋼やアルミニウムの関税引き下げを求めていました。しかし、トランプ大統領は23日、カナダ側がアメリカのレーガン元大統領が関税に否定的な発言をしていたとする虚偽の広告を流したとして、カナダとの貿易交渉を終了すると通告しました。

- カナダ カーニー首相はトランプ大統領と関税引き下げ交渉中
- オンタリオ州で流されたCMに激怒した
- 関税は米国内の経済に悪影響を与えるとしたレーガン大統領の音声を使用
- WBC中継でも使用された
- トランプ大統領はさらに10%の課税を指示
- 今回のAPECでもカーニー首相とは会わないと発言

米中首脳会議が開催された

- 比較的短い会談であった
- 内容はトランプ大統領にとってはあまり好ましくないもの
- 良かった部分
 - >アメリカ産の農産物の輸入を中国が認める
 - >合成麻薬フェンタニルの流通阻止を約束 フェンタニル課税20%→10%
- 良くなかった部分
 - >レアアースの輸出規制に対して100%の追加関税 輸出規制を1年先送りにするということで関税は10%に
 - >ロシア産原油の輸入禁止などの対ロシア制裁については話が出来なかったようだ⇐レアアースというアキレス腱があることが大きい

トランプ大統領のアジア訪問の成果

- ASEAN タイとカンボジアの共同声明に立ち会う
 - > 和平協定と自画自賛
 - > 現実には細かいことが不明で継続審議の様相(タイ)
- 日本 より緊密に連携することを確認
 - > 多額の投資を得ることが出来た
- 韓国 貿易や北朝鮮をめぐる問題等について協議
 - > 多額の投資を得ることが出来た
 - > 韓国にとっては原潜建造許可 自動車関税15%など良好内容
- 中国 両国間での懸案について確認
 - > 若干中国に主導権を奪われた感がある

ノーベル平和賞
に推薦

取り壊しが始まった東棟



前回取上げたホワイトハウス東棟

- トランプ大統領はホワイトハウスに舞踏会室（ボールルーム）の建設を進めている
- ここに来てトランプ大統領がかつて舞踏会室に言及したことが問題になっている
- 7月 舞踏会室は既存の建物には干渉しない
- > 私は東棟の最大のファンであり最大の敬意を払う
- 10月23日 トランプ大統領 東棟はさほど立派ではなかった—建築家と研究し完全に解体することにした
- オバマ氏が同じことをしたら共和党員はどうしただろか？